

# 民主

PRESS MINSHU

2006年11月(3)

号外

定価200円(消費税込み)  
年間購読料3000円(送料含む)

民主党プレス民主編集部  
東京都千代田区永田町1-11-1  
電話 03-3595-9988(代表)  
press@dpj.or.jp  
http://www.dpj.or.jp

神奈川県第5区総支部版  
代表 田中慶秋

## 『景気回復』は増税への口実だ

02年2月から始まった景気の拡大が11月で4年10ヶ月に達し、戦後最長を記録した「いざなぎ景気」(65年11月～70年7月までの57ヶ月)を追い越す勢いだと言う。しかし、いざなぎ景気を越えると言うのは何処の話なのか。一般国民には実感乏しい景気回復となっているのが実情だ。それは企業が高収益を挙げても雇用カットや賃金抑制などで労働賃金にまで利益分配されていないからだ。

本来、景気を左右するのはGDP(国内総生産)であり、その7割を占めるのが個人消費だ。その個人消費が伸びていない。伸びない理由は勤労者の所得が増えず、将来の不安も解消されていないからだ。消費に回らないのは当たり前だ。

02年に263兆円あった雇用者の報酬は05年には259兆円に落ちている。所得の伸び率がいざなぎ景気では2・1倍、バブル景気(86年12月～91年2月までの51ヶ月)では1・4倍に増えてたのに対し、逆に今回は2ポイントも減っている。この数字から、景気回復は企業本位で、国民の暮らし置き去りであることがハッキリ読み取ることができる。

3人に1人が非正規社員であり、雇用環境も政府の示す数字ほどよくなっていない。これらの状況とを考え合わせれば、景気が回復したなどとは、とても言えた状態ではない。景気の実態を正確に把握して、国民生活の舵取りを判断していかなければならないのに、政府は自民与党と一体となって景気は回復したと増税路線に走り出しているのだ。

## 来年以降も続く、国民負担の増税路線

サラリーマンを狙い撃ちした定率減税の縮小に加え、年金受給者まで情け容赦のない増税が行われている。01年には140万円あった公的年金控除が120万円になった。そして48万円の高齢者特別控除、33万円の配偶者特別控除も廃止となって小泉政権の5年半で控除額が100万円以上も縮小している。今年の6月からは65歳以上の地方住民税が上がり、8月からは国民健康保険と介護保険料も引き上げられている。今まで、ほとんどゼロに近かった年金暮らしの高齢者の税金が実質増えているのだ。例えば、一人暮らしの65歳の男性では、非課税だった住民税が、年約6000円。そして月3300円だった国民健康保険料と、それに上乗せして徴収される介護保険料とを合わせると7650円にもなっている。これは2004年の税制改正で高齢者控除の廃止、公的年金控除の縮小など、控除額の減少で課税対象となる所得が増えたために、収入は変わらないのに所得税や住民税だけが上がってしまったからだ。一般的な年金受給者世帯が優遇措置を受けられなくなって、保険料が数倍に跳ね上がった高齢者も出ている。

「増税しない」と公約しておきながら、とにかく今、ものすごい増税になっている。これが来年以降も続くのだ。

07年1月 ( ●所得税の定率減税全廃 ●住宅ローン減税の縮小) 4月 ( ●国民年金保険料引き上げ)

6月 ( ●個人住民税の定率減税全廃) 9月 ( ●厚生年金保険料引き上げ) など

# 教育改革 やらせ質問に巨額の税金を投入

## 国民を愚ろう! 絶対に許せない政府主催、タウンミーティングの「やらせ質問」

教育基本法改正案を成立させるための地方公聴会や、小泉政権時の提案で始まった政府主催のタウンミーティングは多くの国民の意見を法案に反映させるには有意義な催しだ。ところが、これが政府与党を利する材料に使われていたことがわかった。教育改革に関するタウンミーティングで事前に文部科学省の考えをまとめ、それに対する質問内容も質問者も決められて、謝礼まで払われていたのだ。このようなことが「再チャレンジ」など、「教育問題」以外でも小泉政権下、改革の名のもとに行われてきていたのだ。

官僚の国民蔑視の体質、政府与党の馴れ合い政治が自分たちに都合のいいように進められてきた。こんなことでは教育基本法改正など語れるはずがない。やらせ質問のタウンミーティングは一回の開催に1000万円以上を費していると言う。なぜ、こんなに費用がかかるのかも疑問だ。小泉内閣の5年間で実施されたタウンミーティングは174回に及ぶ。総額約20億円(政府答弁)もの税金が使われた上に、与党寄りに意見を有利に誘導し、国民を騙し続けてきたことは許しがたい行為だ。国民はもっと怒らなくてはいけない。政府与党の責任を明らかにする必要がある。



2001年から始まったタウンミーティングの巨額な運営費 (政府答弁書による)

01年度	9億3933万円
02年度	1億9341万円
03年度	2億9711万円
04年度	2億4219万円
05年度	2億0554万円
06年度	2336万円

**県会議員**



**北井 宏昭**  
[旧] 塚田区  
事務所電話 871-5454



**平本 さとし**  
[新] 瀬谷区  
事務所電話 304-1500



**水戸 まさし**  
[新] 泉区  
事務所電話 814-3001

**市会議員**



**内田 しげお**  
[旧] 塚田区  
事務所電話 821-4965




**星野 くにかず**  
[旧] 塚田区  
事務所電話 881-0434



**川辺 よし男**  
[旧] 塚田区  
事務所電話 851-0094



**松本 さとし**  
[新] 泉区  
事務所電話 801-2203



**中島 けんじ**  
[新] 泉区  
事務所電話 801-8739



**花上 きよまさ**  
[新] 瀬谷区  
事務所電話 363-9749



前・衆院議員 **田中 慶秋**  
事務所電話 871-7600

**地域を変え 日本を変える原動力**  
民主党神奈川県第5区総支部  
所属議員力を合わせ  
地域のため国民のために  
一生懸命頑張ります。